

先進地域におけるコミュニティビジネス・ NPO活動実態調査研究報告書

平成14年3月

関東経済産業局
コミュニティビジネス・NPO活動推進室

本調査では、コミュニティビジネスが活発化している先進地域として、東京都中央線沿線（杉並、三鷹、立川、八王子等）と神奈川県都市部（横浜、川崎等）を選定し、その地域のコミュニティビジネス事業者に対して、地域経済活性化の視点から「きっかけ」「事業内容」「課題」等についてヒアリングを実施いたしました。

<目次>

・ NPO 杉並ベンチャーネットワーク	・・・	P 3
・ NPO コミュニティサポーターズ	・・・	P 4
・ 多摩コミュニティベンチャー推進機構	・・・	P 5
・ (有)コミュニティサポートネット	・・・	P 6
・ ニュー北町商店街	・・・	P 7
・ 錦商店街振興組合	・・・	P 8
・ 三ツ境南口商店街振興組合	・・・	P 9
・ ワーカーズコレクティブ 凡	・・・	P 10
・ NPO 玉川まちづくりハウス	・・・	P 11
・ NPO まちづくりサポートセンター	・・・	P 12
・ NPO 調布まちづくりの会	・・・	P 13
・ NPO あいファーム	・・・	P 14
・ NPO 多摩生活サポートセンター	・・・	P 15
・ NPO ちいろば	・・・	P 16
・ 神奈川リサイクルコミュニティセンター	・・・	P 17
・ ささはたドットこむ	・・・	P 18
・ 有限会社 サイコム	・・・	P 19
・ NPO 鎌倉シチズンネット	・・・	P 20
・ NPO 東京雑学大学	・・・	P 21
・ NPO 文化学習協同ネットワーク	・・・	P 22
・ NPO 八王子子ども劇場	・・・	P 23
・ NPO びーのびーの	・・・	P 24
・ NPO 自立の家をつくる会	・・・	P 25
・ NPO わんぱくクラブ育成会	・・・	P 26
・ NPO ワーカーズコレクティブあいあい	・・・	P 27
・ NPO 桜実会	・・・	P 28
・ 社会福祉法人 創和会	・・・	P 29

概要

名 称 特定非営利活動法人 杉並ベンチャーネットワーク
所在地 東京都杉並区
設立年 平成12年9月(創設年 平成12年4月)
代表者氏名 理事長 土佐和男
活動分野等 創業・ベンチャー支援事業
U R L <http://www.venturenet.or.jp/>

～ マッチング・起業家教育事業を中心に創業・ベンチャー支援を積極的に推進し広域的展開を目指すNPO～

設立経緯等

- ・ 杉並区の経済活性化のため、区役所職員、ビジネスマン、技術士等の様々な人々が参加する「杉並コミュニケーションパーク」を設置。メーリングリストによるインターネット上での意見交換を通じて、平成11年に運営母体「杉並パレー研究会」を設立し、第一回「杉並ベンチャーマーケット」を開催した。
- ・ 以降、ボランティアグループの有志が中心に「ベンチャーマーケット」を継続的に開催し、平成12年9月に特定非営利活動法人の認証を受けた。参加者等は「杉並区」に限定されておらず、支援対象者が中央線沿線から都心地域に広がっているため、今後、首都圏レベルでの広域圏拡大を目指している。

主な活動内容等

- ・ 理念は、「非営利活動」としてベンチャー・起業化の支援をすることで杉並区を中心とした経済活性化に貢献することである。民間営利事業のビジネスに達するまでのリスクな「アーリータイム」の支援を重視している。
- ・ 主な事業は、「ベンチャーマーケット」=マッチング会の開催、支援事業者への紹介・橋渡し、大学生、高校生、中学生等の起業家育成事業の受託等である。
- ・ 「ベンチャーマーケット」は、起業ニーズをもつ者と投資家とのマッチング会で、プレゼンテーション・発表会形式で概ね30分程度の発表・質問時間を取り、厳しい質疑をしている(毎月第三土曜日)。既に20回開催し、プレゼンテーション企業数30数社程度、参加者総数400人以上にのぼっており、近年、IT系ベンチャーの参加者が増加している。また、著名人、投資会社・機関の専門人材等の招聘によるセミナー、マザーズ等の見学ツアー等も実施している。
- ・ 支援事業者への橋渡しは、区内の中小企業診断士、公認会計士、税理士等をベンチャー企業に紹介している。
- ・ 大学生、高校生、中学生等の起業家育成事業は、区内の高千穂大学経営学部の公開講座(キャピタリスト等の専門家が講師。土曜日)を受託して実施した大学連携事業や、杉並区と協働で実施した大学生、高校生、中学生を対象とした起業家教育事業の実施である。
- ・ 今後は、事業化支援のため、区内支援事業者への組織的対応によるフォローアップ機能の強化、大学院レベルの社会人公開講座の開設、受講者によるベンチャー経営者ネットワークの形成を行う。長期的にはJR中央線沿線の「ファンド」の設立を目指しており、杉並区は元より、沿線の武蔵野市・三鷹市・八王子市等の各地域や東京都との連携を強めていくことを検討している。
- ・ 緑化技術の特許売却、音楽ビジネスやASP等のIT関連ビジネス、コミュニティ密着ビジネス等の創業がなされている。

概要

名称 特定非営利活動法人 コミュニティ・サポーターズ
所在地 東京都三鷹市
設立年 平成11年（創設年 平成11年）
代表者氏名 理事長 宮徹
活動分野等 アニメーション産業支援のためのインフラづくり

～地域資源のアニメーションなどを活かした産業振興/まちづくりを行うNPO～

設立経緯等

- ・コミュニティサポーターズの設立は、平成10年末に開催された異業種による若手サラリーマンの忘年会が発端である。日本経済の元気のなさを嘆き、「税金の無駄遣いをなくし、日本を良くしていくために税金を活用して欲しい」という漠然とした思いが参加者にあった。そこで、停滞した日本を変えていくには、自立した地域をつくっていくことが重要であり、地域であれば自分たちの力でもなんとかなるのではないかと考え、NPO法人を設立した。
- ・設立後、最初に取り組んだのは東京商工会議所杉並支部と協働して立ち上げた「杉並経済活性化フォーラム」であった。テーマは地域のIT化であったが、IT化の次に何をやるべきかを考えたときに「地域の特性に合わせた産業支援」を考えるようになり、当時あまり認知されていなかったアニメーション産業に着目した。

主な活動内容等

- ・優れた技術を持つ日本のアニメーション産業の多くは杉並区、練馬区、三鷹市、武蔵野市などに集積している。ハリウッドから受注が来るほどのものでありながら、その活動の実態はあまり明らかではなく、行政の支援も行き届かないことから、東京都から委託を受け同NPOがヒアリング調査を実施し、実態把握及び問題点の抽出を行った。
- ・ヒアリング調査から標準化の遅れ、工程の不統一、限られた制作費、苦しい資金繰り、デジタル化の遅れ、用語の不統一などのアニメーション産業の問題点が明らかになった。その解決のため、制作環境のデジタル化や国際共同製作などの業界の将来を考える研究会を平成13年7月に立ち上げ、事務局としての活動を行っている。さらに平成14年にはこの研究会での議論を実際の業界支援につなげるべく、大手制作会社や大手アニメ関連企業とともに協議会を設立する予定である。
- ・また、民間のコンソーシアムを作り、アニメーション産業などコンテンツ産業の地域集積づくりに携わっていく予定であるが、当面は、イベント的にアニメーションフェスティバルの開催、セミナーの開催などを実施していく。

概要

名 称 多摩コミュニティベンチャー推進機構（愛称：アントレ多摩）
所在地 東京都多摩市
設立年 平成13年4月（創設年 平成12年）
代表者氏名 代表 岡崎政義
活動分野等 コミュニティビジネス起業支援
U R L <http://203.174.72.114/jtcv/index.htm>

～「まちの元気づくり」のためのコミュニティビジネス起業を支援する団体～

設立経緯等

- ・東京のベッドタウンとして約30年前に生まれた多摩ニュータウンは、緑の豊かさにも増して全国3200あまりの市町村から集う人材資源の宝庫である。この地域の特性として、現役や企業OBの豊かな知識と経験力に加えて、バイタリティあふれる女性の行動力とネットワークの組織力がある。
- ・この特性を活かして、「多摩をもっと元気に、もっと住みよく」、人と人との暖かいつながりがあり、心豊かに暮らせるような新しい豊かさの創造を目指し、地域に住まう人々がお互いに支え合うヒューマンネットワーク市民社会を形成することができないかと考えた。
- ・この活動の担い手として、「地域力を社会へ」を基本理念に、地域に根ざした「コミュニティ・ビジネス」、「コミュニティサービス」等の社会的市民事業をはじめ、ベンチャービジネスの創業、起業を志す市民を生み出す素地を作り出す環境整備とその育成・支援を主たる目的として、平成12年秋から準備を経て、平成13年4月にNPO的な任意団体として産声を上げた。

主な活動内容等

- ・「日頃の夢を勇氣ある行動で現実に」、「何かを孵（かえ）し、何かを返しませんか」をモットーに、全ての市民が、新しい豊かな社会の担い手として活動してもらえることを活動の主眼としている。
- ・これらの実現のために、多摩市、多摩NPOセンターとの連携を密にし、委託事業並びに自主事業を実施している。
 - 市民起業塾（公民館市民企画講座）
 - 女性起業専科（TAMA女と男がともに生きるフェスティバル2001）
 - IT講座（16講座、多摩NPOセンターとの連携）
 - ML（メーリングリスト）講習会
 - 税務勉強会
 - コミュニティベンチャーフェスタ（NPOフォーラム2001 in TAMA）
 - 多摩の名品・名産を育てる（グラン多摩フェスタ参加）
- ・今後は、起業家のマネジメント力をサポートするため、経営・経理等のアドバイザースタッフの強化、行政への政策提言のためのシンクタンク機能、SOHO機能、市民バンク、市民ファンド機能等ステップバイステップで実施可能なものから手がけたい。
- ・運営を安定的に行い、発展させるために、会の趣旨に沿った多摩地域の行政からの委託事業受託を目指していく。

概要

名 称 有限会社 コミュニティサポートネット（CSN）
所 在 地 神奈川県川崎市宮前区
設 立 年 平成10年
代表者氏名 代表 生駒みを
活動分野等 生活支援 / 仕事づくり
U R L <http://www.bekkoame.ne.jp/ha/csn/>

～地域に埋もれた能力を地域のニーズに生かすための生活サポートを推進～

設立経緯等

- ・神奈川県川崎市宮前区は、東京・渋谷へ電車で20分。通勤族の多いこの街に住む30代から50代の5人の女性達が、この街では、行政では十分賄いきれない柔軟性やきめ細かさをもって身近な暮らしの課題を解決することが必要だと痛感し、「人と人をつないでまちの元気を作り出したい」と考えたことがきっかけ。
- ・ボランティアとしてではなく、事業性を意識し、適正な利益や人件費が確保できるよう「仕事化」すること、スタッフ人材の確保や仕事づくりの面での社会的な信用を得ること等の理由から「有限会社」として家事などのサービス代行業業を行うこととした。
- ・現在のコアスタッフは、薬剤師の資格を持ち医薬関係の翻訳に携わる一方、区の元社会教育指導員を務めるなど地域活動との関わりも深い生駒氏、元川崎市の教育委員会職員で社会教育主事を務めた経験を持つ斎藤氏、地元の「ママの寺子屋」という自主保育グループの中心メンバーで広く子育て支援のネットワークを持っている丸山氏の3名である。

主な活動内容等

- ・地域の中に埋もれている様々な能力とやる気を持つ人を掘り起こし、それを必要とする人や企業とを結びつけることが活動の基本方針。保育園の送迎、高齢者・障害者などの病院・施設などへの付き添いなどの「ライフサポート部門」と、データ入力、冊子等編集などの「専門技術部門」の二つの事業から成っている。この他、地域情報誌「CSNニュース」の発行やイベントの企画運営、マーケティング調査なども手がけている。
- ・ライフサポート部門では、保育園・学童保育などへの子どもの送り迎え、高齢者等の病院への付き添いなど、日常生活の中での、お手伝い(代行サービス)を提供している。
- ・専門技術部門では、データ入力、文書作成(テープ起こし、文集・報告書・冊子編集等)から翻訳、セミナー等の企画・講師派遣まで、スタッフの専門能力を活かした企業や行政等からの外注業務が中心である。
- ・登録スタッフは、子育て中の女性や大企業のリタイヤ人材など約120人であり、専門技術部門の仕事は、人の紹介や口コミ等もあって京浜地区の企業や研究機関など地域外のクライアントからの業務委託(アウトソーシング)も増えてきている。
- ・これまでの活動実績を評価され、文部科学省緊急3ヶ年計画の一環「川崎北部子どもセンター」運営や地域教育会議事務局業務など行政からの事業も受託している。
- ・これらの生活サポートのためのシステムづくりを通じて、地域で活動している市民グループや民間団体、企業、行政が連携し、市民自らがこれらのネットワークを活用してコミュニティの課題を解決していけるようなまちづくりへの展開を視野に活動していきたいと考えている

概要

名称 ニュー北町商店街（特定非営利活動法人 北町大家族）
所在地 東京都練馬区
設立年 平成13年（創設年 平成元年）
代表者氏名 理事長 村上孝子
活動分野等 高齢者デイサービス、子育て支援活動

～商店街の高齢者向けデイサービスでまちに活気を呼び戻す～

設立経緯等

- ・大型店舗の開店により商店街疲弊の危機感を感じた振興組合が、商店街に活気を呼び戻すために組合会館を活用し、地域の高齢者への福祉とミニデイケアサービスを行うNPO法人を設立した。
- ・会館は主に夜間会合のために使われており、昼間の空き時間が長い。地域には高齢者のための施設がなく潜在的なニーズがあった。また、子育て中の母親のための施設もないことから、「かるがも親子の家」も開設した。

主な活動内容等

- ・自らの生活圏であるまちを守るための活動を実施。高齢者のデイケアサービスは一つの発端であり、これに止まらず、生活権を守り、豊かにしていく活動を実施していくことを理念としている。さらに、地域住民への啓発も含め、活動全体を推進するため、地域通貨「ガウ」の発行も行っている。
- ・商店街の活動としては、商店街会館「北町アートプラザ」の運営及び駐車場運営、チャレンジショップ（空き店舗対策、東京都補助金事業）、高齢者向け宅配事業（練馬区から助成）、きたまち阿波踊りなどを実施している。
- ・東京都活力ある商店街育成事業の補助金を受けて「かるがもカード」（ポイントカード）事業を実施（34店舗参加）。たまったポイントはNPO活動に寄付してもらえる仕組みになっている。
- ・「北町いこいの家」では月曜日と木曜日に高齢者向けミニデイケアサービスを実施しており、運営はNPO法人北町大家族が行っている。カラオケ、散策、魚拓づくりなどのメニューを取りそろえ、参加費として食事代500円を徴収している。また、医師による健康相談と健康教室を開催している。
- ・子育て広場「かるがも親子の家」では、子育て中の母親とその子供のための交流の場を提供し、各シーズン毎に健康相談を実施している。
- ・商店街の機関誌「カレンマ」をNPOが委託を受けて発行している。
- ・今後は、地域課題の解決のために、グループホームの建設、コミュニティバスの運行、学校給食の受託などの事業を検討していきたいと考えている。現在2級のヘルパーを2名養成しているが、14年中にケアマネージャーも養成したいと考えている。
- ・練馬区の「生き生きデイサービス事業」の受託について検討している。

概要

名 称 錦商店街振興組合
所 在 地 東京都立川市
平成9年事業開始
代表者氏名 理事長 南畝昭宏
活動分野等 まちづくり
U R L <http://www.nishiki-style.com/>

～特典付きIDカードとFAX宅配で顧客サービスを行う商店街～

設立経緯等

- ・60歳以上の顧客を対象とした特典付きのIDカード「にしきライフカード」と、地域の高齢者と乳幼児を抱える家庭を対象にFAXで注文を受け、宅配する「にしきFAXネットサービス」の2つの取り組みを行う商店街である。
- ・平成9年から60歳以上の顧客を対象とする「にしきライフカード」を発行しているが、そもそものきっかけは、町会の旅行で高齢者が倒れた際に、その家族に連絡がとれず対応に苦慮したことにある。
- ・平成11年2月から開始した「にしきFAXネットサービス」は、「野菜や果物を買いたい、1山全部はいらないので、少し高くてもいいから届けてほしい。」とか「トイレトペーパーはかさばるので届けてほしい。」などの高齢者の声がきっかけとなった。
- ・商店街としての各種地域サービスのきっかけは高齢化が進む地域社会への貢献にあるが、商店街自身の生き残りや活性化についても、そのカギとなるのは顧客に対する「きめ細かい」サービスを提供していくことであると考えている。

主な活動内容等

- ・「にしきライフカード」は、60歳以上の顧客を対象に住所・氏名・電話番号、生年月日・血液型・緊急時連絡先・掛かり付け病院名・保険証番号を記載した入会金・年会費無料のカードを発行するものである。現カード保有者数は約480名で商店街組合82店中35店が加盟している。カード会員は加盟店での各種割引・サービスが受けられるほか、地元金融機関（西武信用金庫）による金利上乘せ、地元ホテルでの飲食・宿泊割引などの特典が受けられる。
- ・「にしきFAXネットサービス」は、一人暮らし高齢者や病気で外出が困難などの理由で、買い物不自由な家庭に対して、少額でもファクスで注文を受け宅配するもので、会員は38世帯である。商品の売上代金は宅配時に会員から受け取り、売上げの3%を組合で差し引いた上で翌週月曜日に金融機関（西武信用金庫）から各店の口座に送金される。
- ・FAXネットサービスは、互いに信頼ができて、顧客の顔の見える関係を維持していけるような範囲で続けていく。平成14年4月からは近隣の他の商店街からも参加店が加わり、不足する商品・業種を補うと共に、配送業務を含めた実施体制を強化することとしている。

概要

名 称 三ツ境南口商店街
所 在 地 神奈川県横浜市
平成13年事業開始
代表者氏名 理事長 飯野照夫
活動分野等 高齢者支援
U R L <http://machi.goo.ne.jp/mall/mitsukyo>

～ 5つの商店街共通のICカード事業と空き店舗でのミニデイサービスを行う商店街～

設立経緯等

- ・大型店舗の進出等による商業環境変化に対応するため、商店街としても積極的な活動を行っていきこうと周辺の5商店街が一緒になって新たな事業展開を考え、5商店街共通のICカード事業と高齢者向けミニデイサービスを開始した。
- ・高齢者へのサービス事業としてデイケアサービスに着目したのは、横浜市経済局がオブザーバーとなり、シンクタンクや介護事業者が参加し、ヘルパーを仲介とした共同宅配事業の研究を始めたことがきっかけである。平成11年7月に「高齢社会対応の活性化研究会」を立ち上げ、その事業化検討中に横浜市介護予防型通所事業が実施され、商店街で受託しないかという打診がきた。
- ・古くからある商店街で、得意客も高齢化しており、高齢者対策の必要性を感じていた。過去、商店街同士は大型店対策や売り出しで共同事業を行ってきたが、平成6年に青年部ができてからは、年間を通じた共同事業を行い、商店街同士の信頼を深めた結果、スケールメリットを活かそうという機運が生まれデイケアサービス事業を受託した。

主な活動内容等

- ・商店街としての新たな取り組みに常にチャレンジしている。
- ・平成10年10月からICを使ったポイントカードである「Mカード」事業を実施している。IC機能を持つポイントカードはまだあまり普及していないが、顧客情報の管理にも活用できる画期的なシステムである。現在、商店街では物販店の約6割が加盟しており、現会員は12,000人で、当面15,000人を目標にしている。
- ・商店街の中の空き店舗を活用して三ツ境南口商店街生活サポートセンター「三ツ境せっせ」を開設した。ここには商店街が受託している横浜市の介護予防型通所事業の「いきいきプラザ」と民間訪問介護事業者がサービス提供する「あっぷるケアステーション」がある。横浜市の中で、商店街が通所事業を受託しているのは当施設だけである。月、火、水、金の4日間、10時から14時まで、書道や体操などのメニューを実施し、高齢者に喜ばれている。
- ・平成13年度からはLモードを活用した実験事業を行う。松下電器グループからLモード対応電話機など50台の提供を受け、モニター会員に配布した。今後は商店街のHP作成、生活者とのコミュニケーション強化、共同受注・宅配の研究を行いつつ、Lモードの操作性なども検証していく。

概要

名 称 企業組合 ワーカーズコレクティブ凡
所在地 東京都町田市
設立年 平成元年（創設年 昭和59年）
代表者氏名 代表理事 西貞子
活動分野等 健康自然食品の製造・販売事業、自然文化交流事業、女性起業家塾等
U R L <http://www.bon-machida.or.jp/>

～農村環境の保全、女性自立化等を理念に健康・自然食品製造等で売上1億円を誇る「企業組合」～

設立経緯等

- ・町田市の「生活クラブ生協」の運動から、「生活の自治範囲」を獲得・拡大することを理念に女性・主婦の有志が昭和59年に任意団体を創設。平成元年には法人格を得るために「企業組合」となった。
- ・隣接する多摩ニュータウン建設の進展により、市内の生産緑地や休耕地の宅地化が進み、自然・田園環境が減少した。そこで、残された自然環境や地元資源を生かした健康で安全な食品の製造・販売を目指し、試行錯誤の末、ブルーベリーソースなどの加工製造・販売を事業化した。「企業組合」として、最低限の生活スタイルがとれる経済的・財政的基盤の確立、女性のジェンダーとしての自立化を追求している。
- ・組合員は主婦を中心に11名、売上高は約1億円である。顧客・市場は、約7～8割が「生活クラブ生協」（東京・神奈川・埼玉）への販売であり、購買層は主婦・女性が大半となっている。

主な活動内容等

- ・起業理念は、循環型経済への関与、生活技術・地域文化の事業化、消費者サイドの必要な食品の生産、女性の経済的自立の追求と継続的雇用の場の創出など「暮らしの自治範囲」拡大を掲げている。
- ・主な事業は、ジャム・シロップの製造・卸売・小売である。町田市が日本のブルーベリー発祥地であることから、手作り・無添加のブルーベリーソースの加工製造・販売を行う。その他、四季おりおりの野菜・加工品を配達する通販システム「宅配ボンネット」の企画・運用、「植物画サークル」等の季節・自然に係わる文化活動の企画・開催、季節のイベント開催、パートナーシップ事業立ち上げのための起業講座等と多岐にわたっている。
- ・今後は、「野菜たっぷり カフェ＝コミュニティ・ガーデン」を建設し、住民、消費者、高齢者や子供、農村生産者等が集まり、新鮮で安全な農作物を使った食事や自然と親しむ交流拠点として、景観豊かな緑地づくりとアグリワーク&カルチャーワークづくりを目指している。
- ・現在事務局を担っている「WAN『女』と『農』のネットワーク」による農村と都市との広域的な交流ネットワークの強化等も目指している。
- ・企業組合として、収入250万円/年、労働時間1700時間/年、時給1700円の経営・労働環境を確立し、黒字転換を図り、事業規模・内容の向上を目指している。

概要

名 称 特定非営利活動法人 玉川まちづくりハウス
所在地 東京都世田谷区
設立年 平成12年(創設年 平成3年)
代表者氏名 運営委員長 伊藤(小西)玲子
活動分野等 ワークショップ等の市民参加型まちづくり支援/NPO支援
U R L <http://www.tamamati.com>

～市民主体の多彩な実践的まちづくり活動に活躍する「地域型」NPO～

設立経緯等

- ・平成3年に世田谷区が推進する「市民参加によるまちづくり」を実践する場としての「まちづくりハウス」設置のために、建築家等の専門職能グループが集まり、まちづくり全般の地域課題・問題解決を行う非営利組織として活動を開始した。その後、「ねこじゃらし公園」を皮切りに、地域福祉施設建設、ボランティア活動支援、地区計画制度等の個別課題に取り組み、まちづくりやコミュニティ形成のコーディネーター役を担い、平成12年に区内でも早い時期にNPO法人の認証を受けた。
- ・活動エリアは、主に世田谷区玉川地区に設定している。正会員は、玉川地域を中心とした地域住民、建築家、不動産コンサルタント、民間会社サラリーマン、大学教員等30数名。ニュース会員が約170名となっている(平成14年3月現在)。

主な活動内容等

- ・主に世田谷区玉川地域のまちづくりに係わるコミュニティの課題に対して、「ワークショップ」等の実践的手法を活用し、住民参加・主体によるニーズの明確化、課題解決意識の醸成等による市民主体のまちづくりの促進を目的とする。「地域型」のNPO活動を目指し、個別課題に対応し、新たなNPO等のネットワーク等を創出・形成していく方法に特色がある。
- ・これまでの主な活動は、まちづくりの参加手法の企画運営ノウハウを駆使したワークショップ企画・運営事業である。既に「ねこじゃらし公園」「玉川コミュニティガーデン」「阪神大震災のボランティア活動」「地区計画の導入」等でワークショップを企画・運営し「ゆるやかなネットワーク」を形成するなど具体的な活動の成果をあげている。
- ・まちづくり研修・育成事業は、まちづくりの活動方法、実践的活動事例等について、自治体、団体組織等からの研修・講習会等を受託している。
- ・まちづくり協議会支援として、建築確認申請協力等の宅地分割や建築条例遵守等に係る相談・アドバイスを行い、区の住宅まちづくり総合相談事業等に協力している。ここでは、相続税対策に役立つ視点が重要と考えている。
- ・WEB運営による活動情報提供、活動経過・成果報告書、関連書籍発行等を行っている。地域通貨事業は、海外視察成果として地域通貨「DEN」を発行し、その普及・活用を進めている。
- ・今後は、不動産販売・建築確認等のコンサルティング事業を強化し、財政的安定化を図りつつ、高齢化対応の住環境としてのコミュニティ形成の相互助け合いの方向を目指している。

概要

名 称	特定非営利活動法人	まちづくりサポートセンター
所在地	東京都足立区	
設立年	平成11年（創設年	平成10年）
代表者氏名	理事長	武井昭
活動分野等	まちづくり	

～ 商店街の後継者問題を乗り切るために新たなシステムを提案し、実行するNPO～

設立経緯等

- ・ 代表者の武井氏は、中小企業診断士、一級販売士の資格を持つ商業コンサルタントであり、かねてから商店街活性化に関わる中小企業診断士や税理士など専門家の仲間同士で、個店の後継者問題等についての研究会を設け、自分たちのスキルを活かした地域課題の解決策を模索してきた。この研究会のメンバー約10名が理事となってNPOを立ち上げた。

主な活動内容等

- ・ 「商店街の後継者問題の解決」を目的に活動している。個店の後継者問題の解決策として、世襲という固定観念にとらわれず「所有と経営の分離」を基本に、経営意欲のある者に事業継承していけるようなシステムの確立を提唱している。そのために、商店主に対する啓蒙活動と事業意欲のある者に対する支援活動など、商店街や地域住民、自治体との協働による様々な活動を行っている。
- ・ 研究会の検討結果をもとに東京都へ政策提案を行っている。具体的にはリストラにあった中高年齢者を対象に教育訓練を行い、店舗経営のノウハウを与えた上で、商店街の空き店舗を商店主の子息などが後継者として戻ってくるまでの一定期間、中高年齢者に貸し出すシステムをつくり、専門経営者として商店の経営を任せるというものである。
- ・ 上記の提案に基づき、平成13年度に足立区が、東京都の委託事業として「創業支援塾（商業起業塾）」を実施した。これを受けて同法人は、平成13年度に足立区の委託調査で、実際に店舗を貸してもらった商店主を発掘し、起業塾受講者とのマッチングを試みることにしている。
- ・ 今後はNPOのマネジメント支援が必要になる。いわばNPO支援型のNPOで、足立区など地域ごとに事務局を置いた上で、NPO向けの経営コンサルティングなどができる専門家をネットワークし、対応していきたいと考えている。
- ・ 中小企業診断士としての本業を含め、個店経営の支援や商店街の活性化を通してそれぞれの地域住民のまちづくり活動と連携した取り組みを進めている。

概要

名 称 特定非営利活動法人 調布まちづくりの会 (CMN)
所 在 地 東京都調布市
設 立 年 平成12年(創設年 平成10年)
代表者氏名 理事長 大久保喜正
活動分野等 まちづくり
U R L <http://www.fukuda.is.uec.ac.jp/cmnl/>

～市民参加のまちづくりを推進するNPO～

設立経緯等

- ・調布市が、平成8年に「調布市都市マスタープラン」を策定するにあたり、市民参加の呼びかけに応じて集まった市民を中心に発足した市民を母体としたNPOである。市民がマスタープランの起草から平成10年3月の策定に至るまで、毎週水曜日の夜の会合を軸にワークショップ、まちあるき、シンポジウム等の活動を市民・行政協働で展開した。都市計画策定・発表後も、自主的な市民活動として継続を望む声が多かったため、会員33名で任意団体の「調布まちづくりの会」(まち会)を再発足させた。その後、会として取り組むべき課題がはっきりしてきたことで、NPOとして活動することとし、平成12年4月にNPO法人の認証を得た。
- ・同会の理事で中心メンバーの大和田氏は、もともとコンサルタント会社の管理職として調布市の都市計画マスタープラン策定を担当していたが、平成10年春にフリーとなり、大学院(東京大学都市工学専攻)で研究する傍ら「まち会」の活動を担っている。
- ・現在の会員数は47名で会員構成は企業OB組、主婦、会社員、自営業者、議員、大学生などである。会員は、活動的で他の市民団体とかけもちで活動している人も多い。

主な活動内容等

- ・「市民の手でまちづくりを」をスローガンに活動を続けている。NPO法人化するにあたって明確化した会の目的は、「景観・道路などの自主テーマ」や「市が策定している計画」など、まちづくりに関するテーマについて調査研究を行い、市民への啓発とその企画・運営、行政への政策提言、多方面への情報提供、交流活動等を行うことである。現在の活動は毎月1回の定例会の他、自主テーマに関する部会活動が中心で、景観部会、シンボルロード部会、市政楽習会、おしゃべりサロン相互塾などがある。
- ・市からの受託事業として、平成11年から13年にかけて市の景観ガイドライン策定を視野に景観シンポジウム開催の企画・運営などを手掛けた。また平成12、13年度には市内の小学校跡地の有効利用について市民の参加によるワークショップの開催と調査を実施している。
- ・今後は、京王線の連続立体交差事業に伴う沿線まちづくりへの提案やまちづくりと一体となった地域での総合学習の場づくりなどを検討課題としている。
- ・会員は「福祉関係等の行政委員会の委員」や「市民フォーラムの運営委員」になるなど調布市との関係は強い。委託事業を通じて市の都市計画事業の「協働パートナー」の役割を担っている。

概要

名 称 特定非営利活動法人 あいファーム
所在地 東京都多摩市
設立年 平成11年(創設年 平成8年)
代表者氏名 理事長 高橋和彦
活動分野等 高齢者交流支援事業、世代間交流支援事業、いきがいセミナー事業等
U R L <http://www.yoriai.org/>

～高齢化が進むニュータウンで「高齢者交流支援事業」を行うNPO～

設立経緯等

- ・平成3年に市内保育園の30代～40代の父親が集まり、「おやじの会」を結成した。保育園の遊具づくりや子育て支援活動を始め、これがボランティアサークル「あいファームの会」に発展し、平成8年には高齢者交流支援セミナー事業を開始した。
- ・市民債を募り有限会社あいファームを設立し、ステーション型宅配サービスや弁当づくりを行い、多摩市福祉公社の「高齢者向け配食サービス」も受託するようになった。
- ・これらの活動がベースとなり、公的介護保険導入後に、多摩市に対して廃校や空き教室を有効利用した「デイサービスセンター」の設置を要望した。
- ・平成11年10月にNPO法人化し、「いきがいデイサービスセンター」運営事業者に応募し、委託を受けた。
- ・平成14年3月現在、職員は常勤1名(センター長、事務長、生活相談員兼務)と非常勤9名(活動支援員)で、非常勤職員の中には正看護師やホームヘルパー、介護福祉士の有資格者もいる。
- ・「いきがいデイサービスセンター」利用登録者は37名(10名/日、週2日利用が原則)で、市内在住で65歳以上の介護保険の自立認定者を対象としている。

主な活動内容等

- ・多摩ニュータウンの将来像を考える中で、高齢者になってもいきいきと暮らせる「街づくり」や「生活のネットワーク」を展望した活動を行っている。
- ・活動拠点は廃校となった多摩市立西永山中学校、現在の「多摩市西永山複合施設」で「多摩市永山いきがいデイサービスセンターよりあい」を運営している。西永山複合施設はいきがいデイサービスセンターの他、在宅介護支援センターや訪問看護ステーション、精神障がい者通所施設、知的障がい者作業所、多摩NPOセンター等が併設されており、福祉、保健、医療、市民文化支援等の優れた総合的な地域サービスの拠点となっている。なお、多摩市教育委員会(多摩市学務課)が施設管理を行っている。
- ・高齢者交流支援事業を中心に世代間交流事業も展開しており、地域の小学校との交流や、障がい者の自立生活支援サービスも行っている。
- ・多摩市福祉公社から「高齢者向けお弁当サービス」を受託している他、有限会社あいファームや地域の市民活動団体、NPO法人等とも連携している。なお、福祉公社は、平成14年4月より組織改組し、「多摩ゆうゆうサービス」となる。
- ・今後は、高齢者の社会参加拡大事業を商店街の中で展開し、従来の福祉とはひと味違ったサービスの提供や地域福祉サービスのシステム化で、多摩ニュータウンのまちづくりに貢献したいと考えている。

概要

名 称 特定非営利活動法人 多摩生活サポートセンター
所 在 地 東京都多摩市
設 立 年 平成12年
代表者氏名 理事長 佐久間む津美
活動分野等 生活支援サポート、地域福祉
U R L <http://www7.plala.or.jp/tamasapo/>

～多摩ニュータウンで「寄りあい所」的な場の提供と生活サポートのための人的ネットワークの形成～

設立経緯等

- ・現理事長の佐久間氏は平成10年から介護ショップ「生き生きシルバーステーション」を運営し、その一環で近隣への配食サービスを始めた。
- ・介護ショップは経営不振から事業を別会社に委託することになったが、配食サービスを通して、落合地区や近隣地域の高齢者世帯などの生活を、住民同士でサポートする必要性を痛感していた。そこで、配食サービスに代表される生活サポートサービス部分を本格的に立ち上げるためにNPOを設立した。

主な活動内容等

- ・「顔の見えるボランティア」の精神で、多摩ニュータウンの住民自身が、暮らしの中で困った時の助けになるようなサービスを提供することが目的で、赤ちゃんから高齢者までの生活上のサポートを提供し合う。
- ・具体的には、落合地区や近隣地域に住む高齢者をはじめとする人たちが、商店街での買い物ついでに気軽に立ち寄り、相談ができて、寄り合える場所づくりを目指す。NPO立ち上げ以降は活動が広がり、手がける事業も多岐にわたっている。
- ・在宅生活支援では配食サービス、ミニデイサービス、緊急ミニショートステイ、移送、外出時の見守り、身だしなみサポート、緊急時サポート、相談・カウンセリングを実施している。
- ・文化・コミュニティ活動ではセミナー（パソコン、中国語等）、趣味活動（陶芸、俳句等）を実施し、健康維持増進活動では整体、フットマッサージ、気功太極拳等を行っている。また、交流活動では食事会、出会いの会、リサイクルデー等の活動を実施している。
- ・これらのサービスは、NPOの正会員及び賛助会員が行い、自らの役務の提供に対して、報酬として所定の料金が支払われる。講座等のイベントの場合は、収入額の7割が担当メンバーに支払われ、3割が事務局に納められる仕組みである。
- ・今後に拡げる活動として、NPOとしての地域福祉やまちづくりに関わる調査活動への取り組みが重要であると考えている。地域住民参加型の調査とすることで、テーマに関心がある人にメンバーとして参加してもらい、自分発・住民発の提言・構想づくりにつなげていくつもりである。
- ・また、地域の医院との連携も重要な課題と考えている。医者との連携による医療と福祉、保育、食事サービス等を結びつけたサービス提供の可能性を探っていきたい。

概要

名称	特定非営利活動法人	ちいろば
所在地	東京都多摩市	
設立年	平成13年(創設年)	昭和59年)
代表者氏名	会長	荒牧信雄
活動分野等	障害者の就労づくり、リサイクルショップ事業等	

～ 障害者の自立支援のために社会福祉法人と連携し、リサイクルショップを推進する
先駆的なNPO～

設立経緯等

- ・ 保育園理事や市民の有志10名が、障害者の自立支援のための就労の場を確保することを目的とするボランティアグループ「ちいろばの会」を昭和59年に発足させ、市民債を発行し、倉庫・作業所、通所施設としての事業所、木工作业所を建設した。
- ・ リサイクルショップの開設、授産所の運営等を行い、平成9年には作業所兼事務所が「通所授産所」に認可され、そのソフト運営事業をNPOとして別法人化した。
- ・ ボランティアが回収した資源をリサイクル・販売するリサイクルショップや木工房の運営は、「通所授産施設ちいろばの家」(社会福祉法人至愛会)の障害者等に就労の場を提供し、売上収入から作業費として賃金を支払う独自の方法をとっている。

主な活動内容等

- ・ 「障害をもつ人たちと共に働く場をつくりたい」を合い言葉に、一般企業に就労が困難な人、福祉作業所へ通所するほどではない人や通所を望まない人に就労を通じて社会的自立を果たす「場」をつくり、就労のための支援を行うことで、地域社会づくりと福祉増進に寄与することを基本理念としている。
- ・ 市民から寄附された日用雑貨、衣類、家具等を仕分・修理し、リサイクル品を販売するリサイクルショップ「ちいろばの家」の運営。
- ・ 中古家具の廃材等の再利用によるオリジナル玩具の製造、保育園用椅子・用具・木工備品等の製作・販売を行う木工房部門の運営。
- ・ ちいろばマーク入りトイレットペーパー、ティッシュペーパー、ボックス販売とリサイクル品売買交換情報の提供・仲介事業。
- ・ 就労希望者の相談、技能・知識等セミナー、課題・問題等の調査研究を行う就労関連支援事業。
- ・ 障害者の生活全般に関する市民の理解を促進するための各種イベントの開催やボランティア参加者の確保。
- ・ 現在、約13名の障害者にリサイクルショップ・木工房作業等の具体的な就労の場と賃金を提供し、成果を上げている。
- ・ 今後は、障害者やその家族等のカウセリングを行うなど、障害者と市民・地域の「接点」となる「自立化支援センター」の設置を検討する。
- ・ 東京都からは助成金の交付を受け、多摩市からは授産所の認可の他、不用品交換情報の提供・紹介事業等の受託や店舗・倉庫の無償提供等を受けている。

概要

名 称	横浜市神奈川リサイクルコミュニティセンター(エコライフかながわ) (任意団体：神奈川リサイクルコミュニティセンター運営活動機構)
所在地	神奈川県横浜市神奈川区
設立年	平成11年
代表者氏名	事業運営部代表 大内えりか
活動分野等	環境リサイクルの啓発普及・情報提供事業等
U R L	http://www2.ocn.ne.jp/~eco-life/

～創意工夫によって、リサイクルを体験できるユニークな施設の運営を行う
地域ボランティア組織～

設立経緯等

- ・「神奈川リサイクルコミュニティセンター運営活動機構」は、横浜市の「コミュニティセンター構想」の中で、各区毎の「モデル事業」として位置付けられている「住民参加型のコミュニティ活動拠点」の運営事業を委託されている地域ボランティア組織である。平成11年に創設され、リサイクルのコミュニティ施設として「エコライフかながわ」がオープンした。
- ・主な活動エリア等は、「横浜市神奈川区」のエリアであり、参加者も区内在住者が中心となっている。「同機構」は、代表1名・副代表2名、各部会（情報・広報、事業、工房、資源化の4部会）からなり、参加者が全て2～3部会に参加する仕組みになっている。地域ボランティア約100名は、区内在住の中高年女性・主婦層が主体となって活発に活動している。

主な活動内容等

- ・住民参加型のボランティア組織であり、「エコライフかながわ」を活動拠点として地球環境保全に地域レベルで貢献できる様々な活動を住民参加で進めることを目的としている。
- ・主な事業は、リサイクル活動の支援・実践・情報提供の場である「エコライフかながわ」の運営及びリサイクルをテーマとした生活場面のボランティア活動である。各種の生活関連リサイクル教室（「さき織り」、「エコ草履」等）、リサイクル関連の講座・講演会、各種イベント（反町公園での「センターリサイクル事業」）、リサイクル情報提供のための展示会、ピンを中心とした区内資源回収（区内の商店と連携）事業等と住民の創意工夫に溢れた楽しい事業を実施している。
- ・オープン以来、僅か10カ月間で来館者（延2.8万人、108人/日）、視察・見学者（170回）にのぼるほか、区内小学校等との連携により、青少年を含めた区民のボランティア意識、環境リサイクルへの関心が高まり、市民の主体的な参加が広がっている。
- ・現在は住民ボランティア組織であるため、委託事業に対する責任の明確化等のため、NPOを含めた法人化への移行、参加型合議制による運営方法の再検討等を目指している。
- ・神奈川区役所との関係では、「コミュニティセンター構想」策定過程で、企画・提案に参画し、現在では「エコライフかながわ」の運営を受託している。

概要

名 称 アンカーコム有限会社（ささはたドットこむ）
所 在 地 東京都渋谷区
設 立 年 平成11年（創設年 平成9年）
代表者氏名 代表取締役 長坂由佳
活動分野等 10商店街連合のホームページ「ささはたドットこむ」の作成と運営
U R L <http://www.sasahata.com/>

～ 10商店街をまとめた地域ポータルサイトで商店街振興とまちの活性化を図る～

設立経緯等

- ・システムエンジニアのキャリアを持ち、都市計画コンサルタント会社に勤務していた代表者が退職後、地元商店街でパソコン教室やHP（ホームページ）作成受託事業等をはじめた。そのことがきっかけとなり、商店街を中心にした地域ポータルサイトの運営を行っている。
- ・商店街の一員となったことで、商店街活動が「夜間も安全で、楽しく、便利なまちづくり」に貢献していたことを再認識した。また、現在の商店街の活力低下を憂慮し、危機感を持つ店主らにHP作成を呼びかけた。
- ・青年会会長が理事長へ、理事長からブロック全商店街へ呼びかけ、10商店街連合のHPが完成した。

主な活動内容等

- ・HPでは商店街紹介、既存店紹介、新規開店の紹介、特集ページ、掲示板、フォトコンテスト等のイベントページのほか、行政情報、医療機関情報、育児関連情報などを掲載し、生活者の視点に立った利用価値の高い情報を発信している。
- ・「お遊びマップ探検隊」は地元の主婦がHP作成に参加してもらえるように企画したコーナーで、主婦がその地区の公園を回り、ママさんの目を通してレポートしている。子供を散歩に連れて行く子育て中の主婦に情報提供し、役立ててもらうだけではなく、「お遊びマップ探検隊」の活動は、住民が地域への理解を深めること、地域に愛着を持ち、地域住民同士のコミュニティネットワーク形成を促進することに寄与している。
- ・コンテンツを提供する店主も出てきており、レンタルビデオ店の店長は、自分のお気に入りの作品を味のあるコメントと共に紹介したり、新着作品の案内や作品をキーワードや目的に応じて検索できる「シネマライブラリー」を作成している。
- ・HPがきっかけで評判になるお店ができたり、HPを見て、遠くからその店を尋ねてきた人が、逡巡しつつお店を覗く姿を見つれたり、HPがきっかけでお客さんとの会話が弾み、コミュニケーションしている姿を目にすると、この仕事にやりがいを感じる。
- ・今後は通信販売などを盛り込んでいくことによりさらに機能を強化し、地域を代表するHPとしていく意向である。

概要

名 称 有限会社 サイコム
所 在 地 東京都国立市
設 立 年 平成8年
代表者氏名 代表取締役 田村信之
活動分野等 まちづくり（地域ポータルサイトシステムの開発運営）
U R L <http://cycom.shop-info.com/>

～地域ポータルサイトを使った地域情報メディアの提供～

設立経緯等

- ・平成8年に脱サラして起業し、国立市商工会において独自のコンセプトで自主開発した地域ポータルサイトを運営し、地域情報メディアの充実を図るコミュニティビジネスを展開している。

主な活動内容等

- ・インターネット技術をうまく活用して、簡単で役に立つ地域情報を提供し、商店街など地域の人が積極的に関与することで、ビジネスとしても成立するようなビジネスモデルを普及していくことを目指している。国立以外でも国分寺、立川、小金井、東久留米、西東京等で地域ポータルサイトの運営を行っている。
- ・創業当初は、地元国立の商店約200件を一人で廻ることから始めた。国立市商工会との付き合いが深まる中で、HPの更新時期にあった同商工会から、当社のシステムによるポータルサイト「国立ショッピング情報」の開発・運営を受託することができた。
- ・システムの最大の特徴は、参加している加盟店が専門知識がなくても自由に情報の登録・更新ができることであり、結果としてサイトの管理・運営に要する人手・コスト等の負担が不要になっている。
- ・システムの応用分野として、業種別・分野別ポータルサイトの立ち上げも準備しており、アレルギー疾患を持つ親子のための情報サイト「アトピッ子センター」がある。
- ・地域情報メディアの充実には、商店だけでなく各種の非営利団体の活動やその情報が重要であることから、ITによる地域活性化を目的とするNPO法人「いきいき市民協働ネット」を平成14年2月の立ち上げに参画した。同法人では、国立・国分寺を中心に個人やグループの「一芸一能」情報を収集し、知識・経験を活かした起業を含めた活動の場を提供し、支援を行う。
- ・住民、企業などの地域の構成員が情報の受発信者となって、オープンな情報交流を積極的に行うことが、地域社会に共通する問題解決の一助となる。これが、住民の生活の質の向上や地域経済の活性化をもたらし、活力ある個性豊かな地域社会を構築することにつながると痛感している。
そこで、各地域において「地域ポータルサイト」の構築に取り組むとともに、さらに十分な効果をあげるために、一橋大学教授や地域のリエゾン機能を持つ企業と一緒にあって、最適なツールを開発し、「地域ポータルサイト」の構築・維持・管理を支援する事業を行うNPO法人「地域ポータルサイト推進協会」の設立準備を進めている。
- ・全国にある不振サイトの立て直しをビジネスとして検討している。

概要

名 称 特定非営利活動法人 鎌倉シチズンネット
所 在 地 神奈川県鎌倉市
設 立 年 平成13年(創設年 平成12年)
代表者氏名 理事長 片岡洋之
活動分野等 まちづくり
U R L <http://www.kcn-net.org/org/index.htm>

～鎌倉を愛する市民が自ら運営する市民のための情報環境支援組織～

設立経緯等

- ・「鎌倉市と市民とのコラボレーション」により、鎌倉を愛する市民が自ら運営する市民のための情報環境整備を支援するNPOである。
- ・鎌倉市から市のホームページ「グリーンネット」の中の市民向け情報データベースの管理運営を委託されたのがNPO設立のきっかけである。
- ・鎌倉市は、観光情報、市民情報をすべて市が管理するのではなく、市民からの要望に対応できるように、市民が自主的に運営する情報環境構築のための支援活動団体を結成し、市と協働して情報発信することが最適と考えた。そこで、この趣旨に賛同する市民有志と市とで協議を進めた結果、約半年間の準備期間を経て平成13年5月にNPOを設立した。

主な活動内容等

- ・「鎌倉市と市民のコラボレーション」を理念として、HPの作成更新及びシステムの運用、IT講習会のアシスタント派遣、中高年・婦人のパソコン教室「シニアネット」の運営を事業の柱としている。
- ・市のHPのコンテンツ作成と更新。
- ・鎌倉市が民間企業に委託しているIT講習会にアシスタントとして人材を派遣。
- ・シニアのインターネット愛好家を増やしていくことを目的として、シニア向けパソコン教室(鎌倉シニアネット)を大船地区と深沢地区で開催。
- ・今後は徹底して住民ニーズの把握を行い、HP作成に反映していくことを目標としている。高齢者、年少者、障害者がそれぞれ求めている情報は何か、その目的を達成するための技術的なインフラは何か、動画や電子町内会へのニーズなどはあるのか等を把握し、整備していきたい。現在、アンケート調査を実施し、その結果を反映したモデル地区をつくって実験していくことにしている。
- ・民間企業が参入しにくい分野で、NPOなら対応が可能な分野を探していくことが課題と考えている。

概要

名 称 特定非営利活動法人 東京雑学大学
所在地 東京都西東京市
設立年 平成7年(創設年 平成元年)
代表者氏名 理事長 菅原範人
活動分野等 市民主導の生涯学習の推進(生涯学習のための講演会の開催、学報)
U R L <http://www5.ocn.ne.jp/~tzu61017/index.html>

～市民による生涯学習機会の創出と全国生涯学習団体のネットワーク化によって、心豊かで文化的な地域社会の構築を目指す～

設立経緯等

- ・地域には生涯学習センターもあるが、行政主導で企画が行われ、行政の企画内容と地域住民の受講したい内容が必ずしも一致しない。このことから、行政が主体ではなく、市民が主体となった「気軽に受講できる生涯学習の場づくり」を目指し、平成7年8月に東京雑学大学を立ち上げた。

主な活動内容等

- ・「地域住民に対して、いつでも自由に参加できる学習機会を提供するとともに、心豊かで文化的な会を構築する」ことを目的に、「社会人のための大学院大学」を目指し、大学、大学院レベルの講義を実施している。
- ・会員数(年会費を払う登録学生)は350名で、西東京市を中心とした東京西部地域をはじめ埼玉、神奈川など、広域に渡っている。
- ・講義のカリキュラムは3ヶ月13回を一単位。政治、経済、多摩学、自然科学、ハイテク産業、環境、保健・医療等、計13分野を網羅した「雑学大学講演会」を毎週一回開催している。
- ・講師は大学教授や様々な分野で活躍している学識経験者、有識者、各自治体の長などで、現在、雑学大学の教授として300人程度登録されている。
- ・講義の運営は、「聴講料、講師料、会議費タダ」の三タダ主義をモットーにしている。
- ・工場見学や美術館巡りなどの課外活動や有料講座としての気功講座、音楽講座なども開催している。
- ・今後は、地域からの情報発信をしたいと考えており、そのためにはIT化の推進が課題となっている。また、全国の生涯学習団体のネットワーク化を進め、ネット上での討論会の実施やCATVに講義映像をコンテンツとして提供することも検討している。
- ・そのため現在、高品質な講義映像を高速ネットワークを通じて自治体の情報センター(参加全国90団体)等に配信するサービスの実験を進めている。

概要

名 称 特定非営利活動法人 文化学習協同ネットワーク
所 在 地 東京都三鷹市
設 立 年 平成11年（創設年 約30年前）
代表者氏名 代表理事 野々垣務
活動分野等 子供の健全育成
U R L <http://www.npobunka.net>

～不登校児童・生徒やひきこもり青年に対する学習指導や野外活動を通じて自立と社会参加を支援するフリースペース～

設立経緯等

- ・約30年前、地域で勉強の分からない子ども達に対して父母による塾を始めたことがきっかけ。当時は有限会社として事業を行っていたが、その頃から社会全体で不登校の児童・生徒や引きこもりの青年を支えていくことが必要であると考えていた。
- ・代表理事は、設立初期の学生時代からスタッフとして子供の学習に関わってきた。自分が教えた子供が、勉強を理解したときの教える側の喜びを味わったことから、この仕事にやりがいを感じ、活動を行ってきた。
- ・平成11年に不登校の児童・生徒やひきこもりの青年に学習機会を与え、社会参加を促すためのフリースペース「コスモ」の運営を行うNPOを設立し、学習塾の機能のみ個人経営にし、他の事業はNPOの事業へ。
- ・スタッフは専任6人、アルバイト6人、ボランティア4人で、NPO会員は350人である。

主な活動内容等

- ・「子供と青年の自立を支える学びの創造」を理念とする。
- ・勉強のわからない子供への学習指導・相談活動を通じて、引きこもり青年の社会参加の機会を提供するフリースペース「コスモ」を運営している。不登校の子供に対しては、一対一でたくさんの時間をとってあげることが重要であると考えている。
- ・キャンプ活動、稲刈りや脱穀、ブルーベリーなどの農園栽培やパンづくり、四万十川の徒渉、屋久島での冒険旅行、ベトナムのストリートチルドレンとの交流など、子どもが自然と触れ合える活動を実施している。
- ・「School to work」事業を現在進めている。これは、当法人近郊の保育園やパン屋などに子ども達を派遣し、インターン経験をしてもらうもの。子ども達にとって問題なのは、自分が何を大切にしなければならないのか分からない事。身近な街の人がどうやって働いているかを知ることが重要。
- ・この他、ホームヘルパー3級講座を毎週土曜に実施したり、子ども達が自ら取材・編集する季刊誌「カンパネルラ」の発行も行っている。
- ・これらの活動を通して子ども達が社会を知り、社会に出るための機会を見出すよう、努めている。
- ・不登校や引きこもりの子供を持つ親も、悩みをうち明けたり相談する相手を求めていることから、毎月一回「コスモ父母会」を開催している。
- ・青年の自立には、雇用の場を与えることが重要であることから、手作りパンの店を開店するなどの方策を探っていきたい。

概要

名 称 特定非営利活動法人 八王子子ども劇場
所在地 東京都八王子市
設立年 平成12年(創設年 昭和51年)
代表者氏名 理事長 浅野里恵子
活動分野等 子育て支援、地域文化活動
U R L http://www.din.or.jp/~kami-jo/kodomo/kodomo_f.htm

～優れた舞台芸術観賞や野外活動を通じて子どもの豊かな感性を育成する～

設立経緯等

- ・ 会員の自主活動を主体に、優れた舞台芸術(演劇、人形劇、音楽等)の鑑賞、親子キャンプ、異なる年齢の子ども同士が集団の中での遊びを学ぶこと等を行っているNPOである。
- ・ 昭和41年に福岡市で5人の青年により最初の「子ども劇場」が発足して以来、趣旨に共鳴した活動グループが全国各地に生まれ、現在全国600地域に広がっている。「八王子子ども劇場」もこの流れに沿って昭和51年に発足している。
- ・ その後、舞台鑑賞をはじめとする活動への関心の低下、会員数の減少が顕著となり、3～4年位前からは閉鎖性が問題視されるようになってきたため、会員だけのクローズした活動ではなく、地域の生活の中で認知されるような活動にしていこうとNPO法人化に踏み切り、平成12年1月に特定非営利活動法人の認証を受けた。
- ・ 社会の側からも地域の中での子育て支援など、市民活動との協働の要請が高まりつつあり、これに対応した活動にも積極的に取り組んでいくこととなった。会員数は約350名である。

主な活動内容等

- ・ 「子どもの社会参画の機会の拡充」と「子どもの諸活動の支援」が八王子子ども劇場の活動方針である。
- ・ 月一回の「例会」と呼ばれる舞台鑑賞の他、キャンプ、お祭り、母親・青少年の交流会、学習会・ワークショップなどの「自主活動」を開催している。
- ・ 近年はこのほかに「他団体とのコラボレーション」として、行政や公的機関からの助成事業や委託事業等への取り組みにも力を入れている。
- ・ 最近では会員活動以外に、地域に開かれた活動のウェイトが大きくなってきている。これは、従来子ども劇場として行ってきた親子の交流活動に関わる様々なソフトノウハウの蓄積が、行政などから評価された結果であると共に、会員の意識・価値観の変化が反映した新しい動きといえる。今後は、八王子子ども劇場として、社会からの要請に応えながら、地域の子育てに関わるさまざまな問題に取り組んでいくための活動に力を入れていく方向にある。
- ・ 公民館活動を所管する市の教育委員会(社会教育)との協働では、従来の「委嘱」から「委託」へとさらに踏み込んだ業務移管が進められる予定である。

概要

名 称 特定非営利活動法人 びーのびーの
所 在 地 神奈川県横浜市
設 立 年 平成12年
代表者氏名 理事長 奥山千鶴子
活動分野等 子育て支援広場
U R L <http://www.bi-no.org/top.html>

～子育て中の母親とこどもの広場で、社会からの孤立を排除し社会参加を支援～

設立経緯等

- ・一旦社会に出て、子育てのために退職した女性や休職中の女性を中心とした子育て中の親を支援し、地域全体でこどもを育てる環境づくりを進めるNPOである。
- ・代表者の奥山氏は、女性は出産で仕事を離れると子育てのために家庭に閉じこもってしまい、社会から隔絶された気持ちになるが、本来子育ては、地域全体でやっていくものではないかという問題意識を抱えていた。
- ・武蔵野市が0歳から3歳までの子供と親のために新設した地域子育て支援施設「0123吉祥寺」に刺激を受けて、小規模でも同じような支援施設が地域に欲しいと自ら主宰することとした。
- ・子育ては家でやるのが当たり前だと思われており、地域に子供のための児童館はあるが、親の居場所はない。現代は隣近所、地縁、血縁の支援がないことから、子育てを地域の課題として解決したいと考えた。

主な活動内容等

- ・地域で共に育て合う環境づくりを目指して立地した商店街は、地域に子どもの賑わいが戻ってくると歓迎し、NPOの活動を支援している。また、本NPOも商店街活動に積極的に参加し、地域での良好な関係が構築されている。
- ・「おやこ広場びーのびーの」は、子育て中の親子が集うひろば（スペース）をオープンし、子育て中の母親であるスタッフ、子育て経験豊富な「子育てサポーター」や多くの学生ボランティア、地域に住む専門家などの支援を受けて運営されている。
- ・親子コンサート・観劇公演、木のおもちゃや絵本の講演会、幼稚園・保育園シンポジウムなどお楽しみ企画の提供と子育てへの啓発活動を実施している。
- ・幼稚園や保育園を選択する場合に参考となる情報の提供として、子育て関連情報誌の制作・販売、育児関連商品の紹介・販売、月一回の広報紙の発行、幼稚園・保育園ガイドの編集・出版・販売（港北区と周辺地域掲載）を行い、売上は、収入全体の約1/3を占めている。
- ・今後は子育て中の母親だけではなく、家庭をサポートすることも必要と感じて活動方向を模索している。
- ・基本は行政に任せても、できるところは市民が担おうというスタンスで、地域を作るのは自分たちであるという自負を持って活動している。

概要

名 称 特定非営利活動法人 自立の家をつくる会
所在地 東京都世田谷区
設立年 平成11年
代表者氏名 代表理事 小佐野彰
活動分野等 身体障害者の生活自立化支援サービス事業
U R L <http://webclub.kcom.ne.jp/ma/jiritsu/>

～身体障害者の自立的な生活サポートのための優れたプログラム事業の提供や事業マネジメント力を発揮する実力派の福祉系NPO～

設立経緯等

- ・設立のきっかけは、身体障害者である代表者が自立生活を始めた時に、サポートするボランティア活動が広がりを見せたことにある。その後、世田谷区の委託事業や助成事業を活用して障害者介助サービス事業を順次展開し、身体障害者、知的障害者の「自立化」を目的としたNPO法人を平成11年に立ち上げた。
- ・会員約400名、利用者約94名、介助スタッフ登録者約200名、専従者12～13名の組織である。専従職員の事務局長、ホームヘルパー、ILP（自立生活プログラム）担当者等のほかに契約職員がいる。介助派遣事業や各プログラム事業のサービス受益者は、介助者の移動可能な範囲、利用者が通える範囲となるため、ほとんど世田谷区内在住である。

主な活動内容等

- ・知的障害者、身体障害者の自立化促進を支援するため、利用者ニーズにきめ細かく対応した福祉・障害者サービスの提供を図り、長期的には地域のバリアフリー化の推進に貢献することを目指している。
- ・主な事業は、グループプログラム事業（東京都助成事業）、パーソナルプログラム事業（宿泊訓練事業、身障者の症状に応じた訓練プログラムによるサービス）のほか、介助派遣事業、ホームヘルプ事業、自前スタッフのための介助スタッフ養成事業を実施している。情報提供として季刊の情報提供誌「けんこう通信」の発行、「自立のゆめ基金」等の幅広いボランティア活動も展開している。
- ・今後は、「グループホーム」建設を核とした福祉サービス事業の拡大を目指している。アンケートによる区内ニーズ調査やマーケット分析を行い、介護保険事業者の認可を得て、5年計画で自前の「グループホーム」を建設し、サービスを提供することや医療・福祉連携による区内バリアフリー化の推進を検討している。
- ・東京都、世田谷区から助成金交付を受けている。地元商店街からのカンパ、地元高校とのボランティア事業提携、不動産業者とのグループホーム建設協力等、地域と協力関係にある。

概要

名 称 特定非営利活動法人わんぱくクラブ育成会
所在地 東京都世田谷区
設立年 平成12年（創設年 昭和62年）
代表者氏名 理事長 里中哲夫
活動分野等 知的障害児の学童保育及び卒所し社会人になった障害者のグループ活動
U R L <http://www.wanpaku-club.npo-jp.net/>

～独自の指導プログラムで、小・中・高の学齢期にある知的障害児の放課後グループ活動を担ってきたNPO～

設立経緯等

- ・「わんぱくクラブ育成会」は昭和62年、地域の父母の運動によって、小学校1～6年生までの共同保育の学童クラブとして発足した。当初は健常児が大半であったが、ニーズの高い障害児が次第に増えてきたため、世田谷区と交渉を続けた結果、障害児の通所サービス事業として補助金を受けられるようになった。
- ・利用する障害児の人数が増え、活動する場所の提供を世田谷区にお願いしていく過程で、法人格が必要となり平成12年にNPO法人の認証を受けた。
- ・障害児の学童クラブとしては全国で先駆的な事業であり、実践の中で確立してきたプログラムは人間らしく、仲間と共に自発的に活動する子ども達を育てていくことを目標としている。
- ・現在、利用者は70名、父母会が運営を担当し、5名の正規指導員と15名の非常勤指導員、数名のボランティアが障害児の保育にあっている。

主な活動内容等

- ・小・中・高校生の障害児の学童クラブとして「わんぱくクラブ三軒茶屋」と「わんぱくクラブ駒沢」の2施設、卒所者のグループ「ひかり」の3つの施設の運営を行うほか、障害者の生活支援事業や障害者も楽しめるコンサートなど付随する事業も行っている。
- ・「わんぱくクラブ」は日常生活や自由遊び、集団遊び、班活動などを通して人間関係を形成し、知的障害児の成長を支援する活動である。外遊び、おやつづくりのための話し合い、買物、調理、読み聞かせ、日記、掃除、音楽遊び、劇遊び、誕生会やお楽しみ会など、あらゆる機会を設けている。
- ・「ひかり」は学校を出て作業所等へ通っている障害者が、話し合いや音楽、スポーツ、調理、外出などを一緒に行っている。その中で、仲間を気遣いながら生きることが出来る青年達が育っている。
- ・運営は利用する障害児の父母が様々な係を受け持つ行うほか、賛助会員や「わんぱくクラブを支える会」からの経済的支援や奉仕活動も多い。広報事業は毎月「わんぱくプレス」を発行するほか、世田谷区民会館で1200名規模で行うコンサートやバザーを行っている。
- ・今後は利用者の成長に伴い、「ひかり」の運営基盤を確立させることが課題である。また徐々に始めている障害者の生活支援事業を充実させ、作業所、生活実習所、グループホームなど障害者と関係者の生活を豊かにする事業についてできることから取り組みたい。指導員の身分安定のため、社会福祉法人となることも目指している。

概要

名称	特定非営利活動法人 ワーカーズ・コレクティブあいあい
所在地	神奈川県川崎市麻生区
設立年	平成12年(創設年 平成6年)
代表者氏名	理事長 鮫島 由喜子
活動分野等	食事サービスを中心とした高齢者支援サービス事業

～生活支援型食事サービスを核に幅広い高齢者福祉サービスを提供するNPO～

設立経緯等

- ・昭和62年から「生活クラブ」として市単独事業であるデイサービスを受託していた。平成6年に生活クラブ員を中心とした16名の主婦が出資し、デイサービスの調理全般を担う任意団体の「ワーカーズ・コレクティブあいあい」を設立、平成12年3月にはNPO法人化した。
- ・川崎市北部地域の麻生地区は、30年前から団地開発により都心に通勤する新住民が定住した地域であることから、ここ数年高齢化が急速に進展してきた。
- ・利用登録者は約150人で、サービスエリアは、麻生区を中心に宮前区・多摩区の一部となっている。サービス提供者は、麻生区・多摩区の主婦が中心である。
- ・デイサービスセンター及び生活リハビリクラブの通所介護事業は、在宅介護支援センターを併設し、生活クラブ生協と「移動サービスそよ風」、「家事介護サービスグループとも」と「ワーカーズ・コレクティブあいあい」とが有機的に連携し、サービスを提供している。

主な活動内容等

- ・健康で安全な生活を営めるよう食事宅配サービスを提供することで、市民参加型福祉社会の実現を目指している。ワーカーズコレクティブは、会員が出資し、生活の中で会員が持っているスキルを提供して働き、福祉サービスをはじめとする様々な生活支援サービスを提供する自立型の市民事業である。既存の高齢者福祉サービスではサポートできないようなサービスを提供している。
- ・主な事業活動は、生活支援型配食サービスである。夕食、昼食併せて、年間3万食以上の食事サービスを提供している。「生活の基本としての食事サービス」を掲げ、安全な肉、調味料、産直米、地場野菜を使っている。ほかに、会食会(4回/年)、高齢者の交流の場として「コミュニティ・レストラン」の設置運営、小学校活用型のふれあいデイサービス事業、健康・食事相談等を実施している。16名の女性の就業のほか、有償ボランティア8名、その他アルバイトの雇用を創出している。
- ・今後は、「コミュニティレストランあいあい」の事業確立、コミュニティ内の生活支援事業団体との連携の強化、男性高齢者が取り組めるような地域での生き甲斐の場づくり・交流活動の推進、グループホーム的な入居施設の整備などを検討している。
- ・市から生活支援型食事サービス事業「ふれあいデイサービス事業」の受託も受けている。
- ・「ワーカーズコレクティブ連合会」と連携し、ワーカーズコレクティブの立ち上げ支援、財務・会計・マネジメントの研修・講習会等をバックアップしている。現理事長は、連合会理事も兼任し「かながわ福祉NPO事業支援センター」(平成13年11月)の立ち上げにも参加した。

概要

名 称 特定非営利活動法人 桜実会
所 在 地 東京都町田市
設 立 年 平成12年（創設年 平成7年）
代表者氏名 理事長 松永七郎
活動分野等 高齢者在宅サービスセンター施設の運営等

～まちづくりの視点で「まち」に溶け込んだケアサービス施設を運営するNPO～

設立経緯等

- ・平成8年、都営住宅の建て替えを機に、地域住民が「高齢者在宅サービスセンター建設促進住民の会」を発足させ、まちづくりの視点で高齢者介護の拠点施設を地域に建設しようと行政に働きかけた。その結果、町田市の理解もあり、公設民営の高齢者在宅サービス施設の建設が決まった。さらに、住民の会は自分たちの手で運営しようとNPO法人「桜実会」を設立、町田市から運営を受託され、平成12年に在宅サービスセンターを開設した。
- ・実現に至ったのは、高齢化問題の顕在化、住民意識の高さ、町田市の積極性が要因であった。町田市の中でも玉川学園地区は住民活動の盛んな地域で、地域の環境問題にも高い住民意識がある。

主な活動内容等

- ・「年をとっても生き生きと生活できるまちづくり」を目指し、高齢者の施設がまちづくりの拠点となるよう環境整備を行っている。
- ・在宅サービスセンターでは介護保険事業として、通所介護、訪問介護、在宅介護支援センター、居宅介護支援事業を実施しているほか、町田市から受託した食事サービス事業（配食）や、介護保険枠外の自立支援や食事サービスも実施している。また、ボランティアによる囲碁や将棋、麻雀相手など趣味活動も行っている。
- ・近隣の商店街との関わりも深く相互協力関係にある。食材の納入は玉川学園商店街、玉川学園南口商店街の持ち回りで対応し、バザーの協力などもしてもらっている。まちづくりの視点は、こうした周囲との良い関係を構築していくことが重要と考えている。
- ・今後は、まちづくりのあり方を更に追求し、高齢者宅でプレーカーが落ちた際に手助けをしたり、病院に薬を取りに行ったりするなどの生活支援活動を充実していく意向である。そのために、今後は、組織などの体制整備を行っていきたいとしている。
- ・高齢者と子供たちのふれあいの場の設置を検討しており、隣地に新設される児童館・保育園や地域の小学校との交流を深めていきたいと考えている。

概要

名称 社会福祉法人創和会（ケアセンター成瀬）
所在地 東京都町田市
設立年 平成7年（センター建設・営業開始 平成8年4月）
代表者氏名 理事長 山田敏雄
活動分野等 高齢者在宅サービスセンター施設の運営

～自分たちの老後のために市民の手でつくりあげた高齢者ケアセンター～

設立経緯等

- ・ケアセンター成瀬設立のきっかけは、これからの介護は、家族だけではなく地域全体で支えるという理念をもつ勉強会「暖家の会」が、地域に対して「自分たちが受きたい介護サービスの実現」を呼びかけたことある。この思いに共鳴した地域住民が「地域住民のための介護施設を作ろう」と行政を動かし、市民が参画する形でケアセンターの計画づくりが始まった。
- ・町田市の住民は、ベッドタウンとして昭和40年代に人口が急増したことから、高齢化社会の到来に対する危機感を感じていた。
- ・市の建設決定を受けて、地域住民は「建設促進住民の会」を発足させ、施設の運営開始後は、「ケアセンター成瀬支援住民の会」と名称変更して「ケアセンター成瀬」の運営を支えている。また、介護保険枠外の在宅サービスについて、住民の会がNPO法人を立ち上げ、地域サービスの質・量の充実に向けた活動を展開している。

主な活動内容等

- ・「自分たちで受きたい介護サービスの形を自分たちで作っていこう」という理念のもとに、建設から運営に至るまで行政との協働関係を構築しながら活動を展開した。
- ・ケアセンター成瀬の事業内容は、介護保険による「デイサービス」「入浴サービス」「ショートステイ」「ケアマネージメント」「ヘルパーステーション」の事業と町田市から在宅介護支援センターの受託を受け、地域での介護サービスを実施している。
- ・町田市高齢者生きがい支援趣味活動通所事業として、おおむね65歳以上の人を対象としたデイサービス（書道、手芸、陶芸、俳句、囲碁、絵手紙）などを実施している。この活動は地域のボランティアが中心となって実施している。
- ・介護保険枠外のサービスを提供するために、支援住民の会が母体となってNPO法人アップルサービスを設立した。これにより、地域住民は公的な介護サービスと枠外のサービスの両方を必要に応じて受けることができるようになった。
- ・今後はさらに地域サービスの質の向上を目指して施設運営をするとともに、町田市との連携の強化も必要であることから、町田市の介護保険事業計画審議会に出席し、利用者の声を反映できるように努力している。
- ・当初から、法人認定や建設用地、業務委託に関して町田市との強い連携をもって実施している。建設用地は市からの20年間の無償貸与である。

本資料に関する問い合わせは下記までお願いします。

関東経済産業局 総務企画部 企画課 コミュニティビジネス・NPO活動推進室

TEL 048-600-0233 (直通)

FAX 048-601-1200

住所 埼玉県さいたま市上落合2 11 さいたま新都心合同庁舎1号館